



2018年度中間決算説明資料

2018年11月19日
SOMPOホールディングス株式会社



- SOMPOホールディングスの黒田でございます。
本日はお忙しい中、弊社電話会議にご参加いただき、ありがとうございます。
- 本日開示しました、18年度中間決算および今期の通期業績予想に関して
数値面を中心に説明いたします。なお、経営戦略的な面につきましては、
来週開催するアナリストのみなさま向け説明会において、
経営陣よりお話しします。
- 早速ですが、2ページをご覧ください。

業績ハイライト(2018年度中間期)	2	(参考)自動車保険関連の指標	25
1. 連結業績		(参考)国内自然災害	26
2018年度中間決算概況(連結)	4	(参考)責任準備金・支払備金	27
決算のポイント① 保険引受利益(損保ジャパン日本興亜)	5	3. 海外保険事業	
決算のポイント② 資産運用粗利益(損保ジャパン日本興亜)	6	業績概況(海外保険事業)	29
決算のポイント③ 連結経常利益	7	地域別業績	30
決算のポイント④ 連結純利益	8	(参考)グループ会社別業績	31
2018年度通期業績予想(連結)	9	(参考)SI業績概況①	32
通期業績予想修正のポイント	10	(参考)SI業績概況②	33
(参考)通期業績予想(連結経常利益)のブレイクダウン	11	4. 国内生保事業	
(参考)過去の業績進捗状況	12	業績概況(ひまわり生命)	35
(参考)経営数値目標等	13	当期純利益(ひまわり生命)	36
2. 国内損保事業		(参考)修正利益・修正純資産(ひまわり生命)	37
2018年度中間決算概況(損保ジャパン日本興亜)	15	5. 介護・ヘルスケア事業等	
正味収入保険料	16	業績概況(介護・ヘルスケア事業等)	39
正味損害率(リターン・ペイド)	17	(参考)SOMPOケアの主要指標	40
正味損害率(アード・インカード)	18	6. ERM・資産運用	
正味事業費率	19	財務健全性:ESR(99.5%VaR)	42
コンバインド・レシオ	20	(参考)実質自己資本・リスク量のブレイクダウン	43
資産運用損益	21	資産ポートフォリオ(グループベース)	44
(参考)資産運用粗利益の内訳	22	資産ポートフォリオ(損保ジャパン日本興亜)	45
(参考)2018年度通期業績予想(損保ジャパン日本興亜)	23	資産ポートフォリオ(SI)	46
(参考)通期業績予想の前提(損保ジャパン日本興亜)	24	資産ポートフォリオ(ひまわり生命)	47

※SompoインターナショナルをSIと表記(以下同様)

- ◆ 中間期の連結経常利益は+240億円増益の278億円、連結純利益は+202億円増益の221億円
- ◆ 大規模国内自然災害の発生など、足下の状況を保守的に反映の上、通期業績予想を修正、連結経常利益は2,370億円、連結純利益は1,700億円(期初予想比△400億円)を見込む。

中間期実績

- 損保ジャパン日本興亜は、台風21号など大規模国内自然災害の発生損害額拡大による支払備金積み増しの影響を主にに保険引受利益が大幅減益、資産運用粗利益は政策株式の着実な売却もあり順調な進捗
- 海外保険事業の修正利益は、前年度に北米ハリケーンを追い込み計上した影響の剥落などにより増益
- 国内生保事業は、新収入保障保険の販売が好調、保有契約の着実な拡大などにより、計画どおり進捗
- 介護事業は、入居率が引き続き改善、概ね計画どおり推移

通期業績予想の修正

- 連結経常利益は2,370億円、連結純利益は1,700億円(期初予想比△400億円、対前年比+301億円)を見込む
- 期初予想からの修正は、台風21号など大規模国内自然災害の発生状況とともに、期初強めに織り込んでいたSIのトップライン成長を足下の環境に合わせて調整したことなどによるもの

- 2018年度中間決算につきましては、
台風21号といった国内自然災害の発生損害額が大きく拡大しましたが、
前年度に北米ハリケーンを追い込み計上した影響が剥落したため、
結果として、連結経常利益は+240億円増益の278億円、
連結純利益は+202億円増益の221億円となりました。
- 今期の通期業績予想は、足もとの状況を反映して修正した数値を、
今回お示ししました。
新たな予想は、連結経常利益2,370億円、連結純利益で1,700億円です。
のちほどご説明しますが、主に、国内自然災害の発生影響を反映したこと、
Sompoインターナショナルの着地見通しを調整したことなどによります。
- スライドにはございませんが、本日、別途開示しましたとおり、
これまで株主還元目的で取得してきた自己株式のすべて、
発行済み株式の約10%相当の消却を決定しましたので、併せてお伝えします。
- 4ページをご覧ください。

1. 連結業績

2. 国内損保事業

3. 海外保険事業

4. 国内生保事業

5. 介護・ヘルスケア事業等

6. ERM・資産運用

- ◆ 台風21号などが発生した一方で、前年度に北米ハリケーンを追い込み計上した影響の剥落などにより、連結経常利益は+240億円増益の278億円、連結純利益は+202億円増益の221億円



(単位:億円)	2017年度 中間期	2018年度 中間期	増減
連結経常収益	19,351	18,892	△458 (△2.4%)
正味収入保険料	14,988	14,403	△584 (△3.9%)
生命保険料	1,684	1,704	+19 (+1.2%)
連結経常利益	37	278	+240
損保ジャパン日本興亜	475	△32	△508
海外グループ会社	179	95	△83
ひまわり生命	67	135	+67
介護事業(SOMPOケア ^{※1})	17	24	+7
その他・連結調整等 ^{※2}	△703	54	+758
連結純利益 ^{※3}	19	221	+202
損保ジャパン日本興亜	324	1	△323
海外グループ会社	171	61	△109
ひまわり生命	42	94	+51
介護事業(SOMPOケア ^{※1})	9	22	+12
その他・連結調整等 ^{※2}	△530	40	+571
(参考)修正連結利益	299	263	△16
国内損保事業	489	△194	△684
海外保険事業	△352	271	+624
国内生保事業	147	177	+30
介護・ヘルスケア事業等	15	28	+13

※1 2017年度は旧SOMPOケア、旧SOMPOケアネクストの合計値(以下同様)

※2 SOMPOホールディングス設立時に企業結合の会計処理として「パーチェス法」を適用したことによる売却損益等の修正を含む

※3 連結純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」を指す(以下同様)

- 中間決算の数値一覧です。

増減要因など詳細を、次のページ以降で、説明させていただきます。

5ページです。

決算のポイント① 保険引受利益(損保ジャパン日本興亜)

◆ 保険引受利益は、台風21号などの発生を主因として、△860億円減益の△584億円

保険引受利益(損保ジャパン日本興亜)の増減要因



	①コア保険引受利益			②異常危険準備金	保険引受利益
	(除く国内自然災害)	(国内自然災害)			
2017年度中間期	465億円	721億円	△256億円	△189億円	275億円
2018年度中間期	△615億円	856億円	△1,472億円	31億円	△584億円

※ コア保険引受利益は、保険引受利益から異常危険準備金に係る影響を除いたもの

- 損保ジャパン日本興亜の保険引受利益です。
- 台風21号を中心とした国内自然災害の発生損害額が、対前年比で1,216億円拡大したことを主因に、△860億円減益して、584億円の赤字となりました。
- 国内自然災害を除くベースで見ると、大事故の発生が、この中間期は16億円程度にとどまり、対前年比で131億円ほど改善したことなどから、134億円の増益となりました。なお、台風21号などの支払進捗は、9月末時点では15%程度になりますが、通期では9割近くまで、支払うことが可能と見ていますので、通期業績には、異常危険準備金の取り崩し益が効いてくることとなります。
- 6ページをご覧ください。

◆ 資産運用粗利益は、+350億円増益の653億円と順調に進捗

資産運用粗利益(損保ジャパン日本興亜)の増減要因

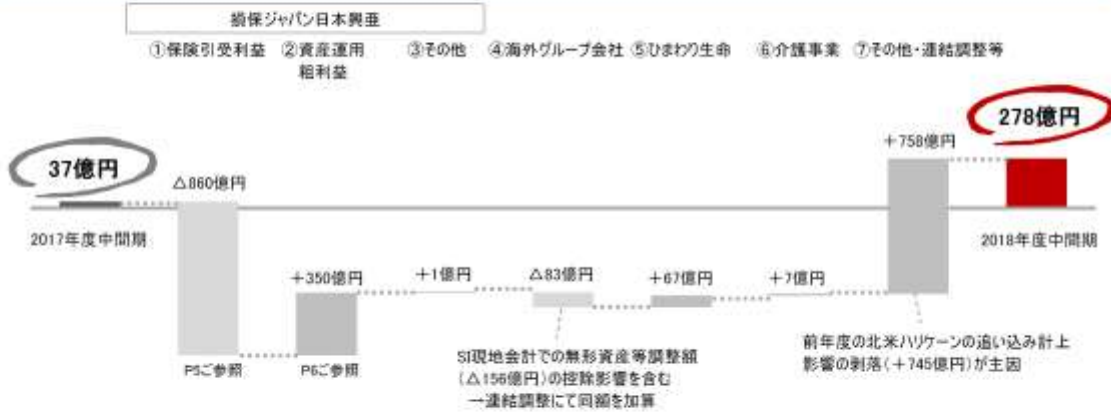


	① ネット利息及び配当金収入	② 有価証券売却損益	③ 為替差損益	④ その他	資産運用粗利益
2017年度中間期	315億円	244億円	35億円	△292億円	302億円
2018年度中間期	369億円	246億円	72億円	△34億円	653億円

- 資産運用粗利益は、+350億円増益の653億円となりました。
- 純投資におけるファンド解約などによって、利配収入が上ブレしたこと、それから、前年度に発生したグループ会社株式の評価損が無くなったこと、などが増益の要因です。
- 7ページをご覧ください。

- ◆ 台風21号などによる発生損害額拡大を、前年度発生した北米ハリケーンの追い込み計上影響の剥落がカバーしたことにより、連結経常利益は+240億円増益の278億円

連結経常利益の増減要因



	①保険引受利益	②資産運用粗利益	③その他	④海外グループ会社	⑤ひまわり生命	⑥介護事業	⑦その他・連結調整等	連結経常利益
2017年度中間期	275億円	302億円	△102億円	179億円	67億円	17億円	△703億円	37億円
2018年度中間期	△584億円	653億円	△101億円	95億円	135億円	24億円	54億円*	278億円

※ 2018年度中間期のSIに係るのれん・無形固定資産等償却額(税前)は131億円

7

- 連結経常利益です。対前年比で+240億円増益の278億円となりました。
- ご説明の保険引受利益および資産運用粗利益のほか、前年度に北米ハリケーンの損害として、745億円を、前中間期に追い込み計上した影響が、剥落したことを主要因とした増益です。
- なお、海外グループ会社は、表記上、減益となっていますが、Sampoインターナショナルの現地会計の段階において、今期から無形資産などの償却を反映するようになったことによるものでして、こうしたノイズを除くと実質的には増益しているということです。
- 連結純利益は、8ページにお示しましたので、のちほどご覧ください。9ページをご覧ください。

◆ 中間期の連結純利益は、+202億円増益の221億円

連結純利益の増減要因

①損保ジャパン日本興亜 ②海外グループ会社 ③ひまわり生命 ④介護事業 ⑤その他・連結調整等



	①損保ジャパン 日本興亜	②海外グループ会社	③ひまわり生命	④介護事業	⑤その他・ 連結調整等	連結純利益
2017年度中間期	324億円	171億円	42億円	9億円	△530億円	19億円
2018年度中間期	1億円	61億円	94億円	22億円	40億円	221億円

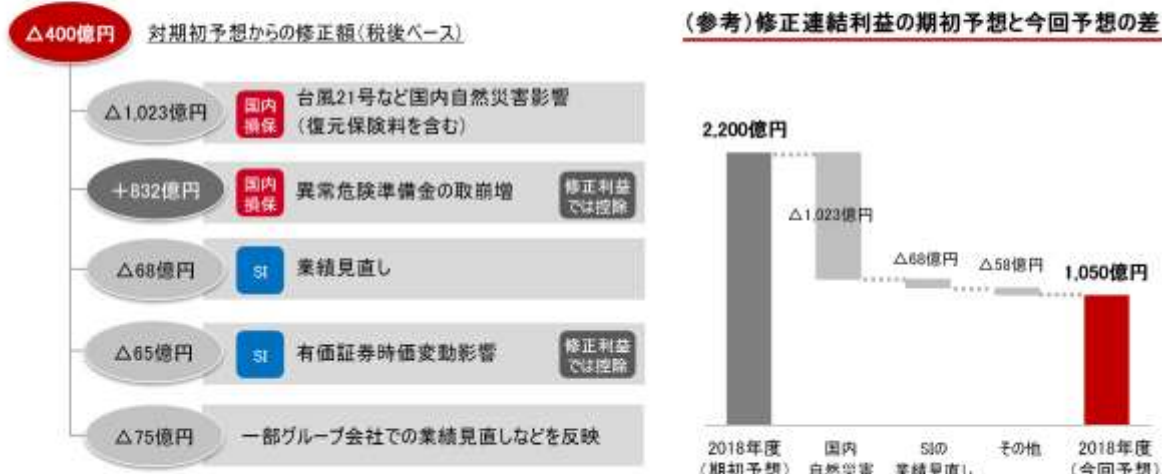
◆ 足下の状況を踏まえて業績予想を修正、連結経常利益は2,370億円、連結純利益は1,700億円を見込む

(単位:億円)	2017年度 (実績)A	2018年度		C-B	対前年増減 C-A
		(期初予想)B	(今回予想)C		
正味収入保険料	28,547	27,800	27,150	△650	△1,397 (△4.9%)
生命保険料	3,469	3,600	3,575	△25	+105 (+3.0%)
連結経常利益	1,418	2,900	2,370	△530	+951
損保ジャパン日本興亜	1,752	2,500	2,200	△300	+447
海外グループ会社	△366	410	260	△149	+627
ひまわり生命	127	176	178	-	+48
介護事業(SOMPOケア)	34	67	52	△15	+17
その他・連結調整等	△128	△254	△319	△64	△190
連結純利益	1,398	2,100	1,700	△400	+301 (+21.6%)
損保ジャパン日本興亜	1,700	1,870	1,660	△210	△40
海外グループ会社	△378	301	211	△90	+590
ひまわり生命	81	120	120	-	+38
介護事業(SOMPOケア)	29	42	38	△4	+8
その他・連結調整等	△34	△234	△329	△95	△294
1株あたり連結純利益(単位:円)	361	551	456	△95	+95
(参考)修正連結利益	1,627	2,200	1,050	△1,150	△577 (△35.5%)
国内損保事業	853	1,180	140	△1,040	△713
海外保険事業	440	630	540	△90	+99
国内生保事業	292	320	320	-	+27
介護・ヘルスケア事業等	41	60	50	△10	+8
1株あたり修正利益(単位:円)	420	578	281	△296	△138 (△33.0%)

- 通期業績予想の数値一覧です。
- 冒頭、申し上げましたとおり、期初予想から修正を行いました。
ポイントは次のページでご説明いたします。
10ページをご覧ください。

- ◆ 期初予想からの修正は、台風21号など大規模国内自然災害の発生状況とともに、期初初めに織り込んでいたSIのトップライン成長を足下の環境に合わせて調整したことなどによるもの

今回予想のポイント(連結純利益)



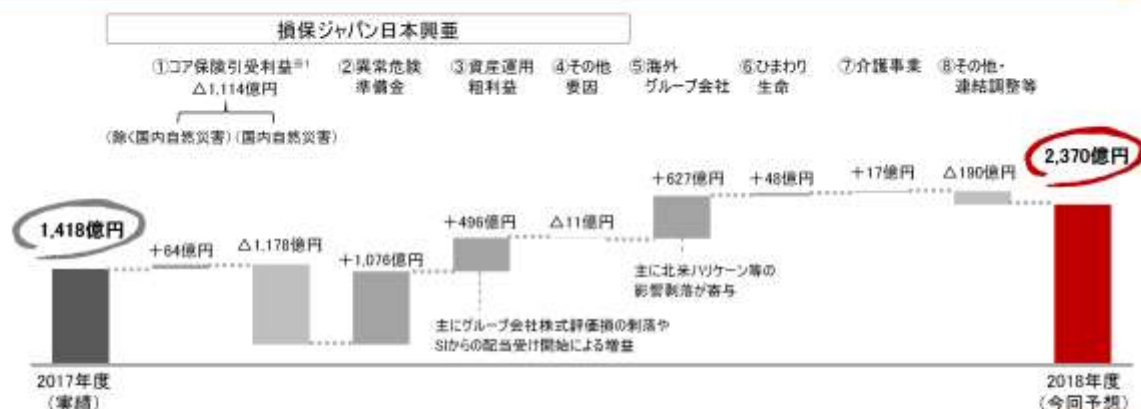
10

- 連結純利益を期初予想から400億円減額しました。
- 主要な修正要因として、2つ説明します。
 - ・1つ目は、台風21号など国内自然災害に係る影響です。
発生損害額の見込み、異常危険準備金の取り崩しのほか、再保険の復元保険料などを考慮しますと、期初予想からマイナス191億円の見込みとなりました。
 - ・2つ目は、Sampoインターナショナルの業績修正です。
期初予想と、足下の環境との最大の差異は、マーケットのハード化度合いということになりますが、収入保険料を現実的に即して調整したこと、また、修正利益には影響しないアイテムですが、保有有価証券の時価変動の影響もあり、これらを主因に130億円強、ボトムラインを修正しました。
- 次の11ページに、業績予想の経常利益段階でのブレークダウンを、12ページに業績の進捗率、13ページに経営数値目標などを、参考掲載してますので、のちほどご覧ください。それでは15ページです。

(参考) 通期業績予想(連結経常利益)のブレイクダウン



連結経常利益の主要構成要素



	①コア保険引受利益		②異常危険準備金	③資産運用相利益	④その他要因	⑤海外グループ会社	⑥ひまわり生命	⑦介護事業	⑧その他・連結調整等	連結経常利益
	(除く国内自然災害)	(国内自然災害)								
2017年度実績	1,340億円	△571億円	179億円	978億円	△174億円	△366億円	127億円	34億円	△128億円	1,418億円
2018年度今回予想	1,404億円	△1,750億円	1,255億円	1,475億円	△185億円	260億円 ^{※2}	176億円	52億円	△319億円 ^{※2}	2,370億円
(参考)2018年度期初予想	1,658億円	△480億円	101億円	1,421億円	△201億円	410億円 ^{※2}	176億円	67億円	△254億円 ^{※2}	2,900億円

※1 コア保険引受利益は、保険引受利益から異常危険準備金に係る影響を除いたもの

※2 SI買収に伴うのれんは1,513百万ドル、無形固定資産を合わせた正味償却対象額は2,000百万ドル程度(買収時点)。

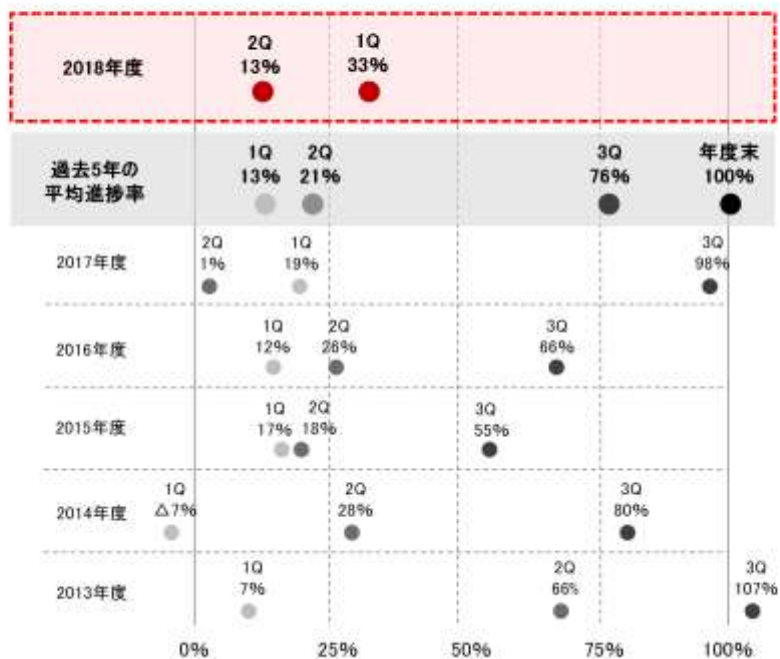
のれんは10年、無形固定資産は適切な償却期間を設定、2018年度今回予想における正味償却対象額は259億円の見込み(期初予想時は245億円)

なお、SIの現地会計における無形資産等調整額(△284億円)を連結調整にて控除する処理を行っている(期初予想時は△317億円)

(参考)過去の業績進捗状況



四半期の進捗率(連結純利益)



(参考)経営数値目標等



計画数値

(単位:億円)	2017年度		2018年度		予想差 C-B	対前年増減 C-A
	実績 A	(中間実績)	(期初予想) B	(今回予想) C		
国内損保事業 ^{※1}	653	△194	1,180	140	△1,040	△713
海外保険事業	440	271	630	540	△90	+99
国内生保事業	292	177	320	320	-	+27
介護・ヘルスカケア事業等	41	28	60	50	△10	+8
合計(修正連結利益)	1,627	283	2,200	1,050	△1,150	△577
修正連結ROE^{※2}	6.4%	-	8.3%	4.0%	△4.2%	△2.3%
連結純利益(J-GAAPベース)	1,398	221	2,100	1,700	△400	+301
ROE(J-GAAPベース)	7.6%	-	10.9%	8.8%	△2.1%	+1.3%

修正連結利益の定義

国内損保事業

当期純利益

+異常危険準備金繰入額(税引後)
+価格変動準備金繰入額(税引後)
-有価証券の売却損益・評価損(税引後)
-特殊要因(子会社配当など)

海外保険事業

当期純利益(主な非連結子会社含む)

なお、SIのみOperating Income^{※3}

国内生保事業

当期純利益

+危険準備金繰入額(税引後)
+価格変動準備金繰入額(税引後)
+責任準備金補正(税引後)
+新契約費繰延(税引後)
-新契約費償却(税引後)

介護・ヘルスカケア事業等

当期純利益

※1 国内損保事業は、損保ジャパン日本興亜、セゾン自動車火災、そんぽ24、損保ジャパン日本興亜保険サービス、DC証券、リスクマネジメント(旧リスクアマネジメント)の合計

※2 修正連結ROE=修正連結利益÷修正連結純資産(分母は、期初・期末の平均残高)

修正連結純資産=連結純資産(除く国内生保事業純資産)+国内損保事業異常危険準備金(税引後)+国内損保事業価格変動準備金(税引後)+国内生保事業修正純資産

国内生保事業修正純資産=国内生保事業純資産(J-GAAP)+危険準備金(税引後)+価格変動準備金(税引後)+責任準備金補正(税引後)+未償却新契約費(税引後)

※3 SIの修正利益は一通性の変動要素を除いたOperating Income(=当期純利益-為替損益-有価証券売却・評価損益-減損損失など)で定義

海外保険事業の2017年度(実績)には、SIの組織再編に伴う税金費用減少等を含む

1. 連結業績

2. 国内損保事業

3. 海外保険事業

4. 国内生保事業

5. 介護・ヘルスケア事業等

6. ERM・資産運用

◆ 国内自然災害の発生損害額の拡大を主因に、当期純利益は△323億円減益の1億円

(単位:億円)	2017年度 中間期	2018年度 中間期	増減
正味収入保険料	11,066	10,934	△131 (△1.2%)
(除く自賠責・家計地震)	9,523	9,542	+19 (+0.2%)
既経過保険料(除く自賠責・家計地震)	9,336	9,363	+26 (+0.3%)
正味損害率	61.3%	63.4%	+2.1pt
(除く自賠責・家計地震)	58.8%	60.8%	+2.0pt
E/I損害率(除く自賠責・家計地震)	61.2%	73.4%	+12.1pt
正味事業費率	32.1%	32.1%	+0.0pt
(除く自賠責・家計地震)	33.9%	33.5%	△0.3pt
コンバインド・レシオ	93.4%	95.5%	+2.1pt
(除く自賠責・家計地震)	92.7%	94.3%	+1.7pt
保険引受利益	275	△584	△860
資産運用相利益	302	653	+350
経常利益	475	△32	△508
当期純利益	324	1	△323
(参考) 修正利益			
+ 異常危険準備金繰入額(税引後)	136	△22	△159
+ 価格変動準備金繰入額(税引後)	19	15	△4
- 有価証券売却損益・評価損(税引後)	△6	172	+179
- 特殊要因(税引後) [※]	△17	△6	+10
修正利益	504	△171	△676

主に国内自然災害の発生損害額の拡大(258億円→1,472億円)による

※ 株式先物関連損益など

15

- ここから、損保ジャパン日本興亜の決算概況をご確認いただきます。
それぞれの項目について、次のページ以降で説明します。
- 16ページをご覧ください。

◆ 新種保険が引き続き拡大を牽引し、+0.2%の増収

種目別正味収入保険料

(単位:億円)	2017年度 中間期	2018年度 中間期	増減	2018年度 (今回予想)
火災	1,359	1,304	△54 (△4.0%)	2,597
海上	234	233	△1 (△0.7%)	460
傷害	981	938	△43 (△4.4%)	1,734
自動車	5,380	5,340	△39 (△0.7%)	10,672
自賠責	1,539	1,389	△150 (△9.8%)	2,770
その他	1,570	1,728	+158 (+10.1%)	3,104
うち賠償責任	894	970	+75 (+8.4%)	1,660
合計	11,066	10,934	△131 (△1.2%)	21,340
合計(除く自賠責・家計地震)	9,523	9,542	+19 (+0.2%)	18,561

(参考) 自動車保険の台数・単価・保険料
対前年同期比(2018年4~9月)

	台数	単価	保険料
ノンフリート	+0.1%	△1.4%	△1.3%
フリート	+1.8%	△1.6%	+0.2%
合計	+0.4%	△1.5%	△1.1%

(営業成績保険料ベース)

(主な増減要因)

火災:海外受再契約をSIへ移管したことなどが減収の主因

傷害:主に一部商品をその他種目へ移管した影響によるもの

自動車:2018年1月の料率改定(自動車保険全体で△1.7%)影響を台数増で一部カバー

その他:中小企業向けパッケージ商品の販売が引き続き好調(営業成績保険料ベースで同商品は対前年同期比+12.9%)

- 正味収入保険料は、いわゆる民保計にて+0.2%増収しました。
- 火災保険は、Sompoインターナショナルへの一部契約の移管、傷害保険も、一部契約にて他種目への移管を行ったことが、減収要因となっていて、自動車保険は1月の値下げ影響が出た形です。一方、新種保険が、引き続き好調な推移となり、これらをカバーしました。特に、中小企業向けの商品が、二桁の伸びを見せています。
- 17ページをご覧ください。

- ◆ 国内自然災害の影響を主因に中間期の正味損害率は上昇
- ◆ 通期業績予想は、国内自然災害の支払い進捗に伴い、損害率が上昇する見込み

正味損害率の推移



17

- リトン損害率です。
- 中間期の損害率は、対前年比+2.0ポイント上昇の60.8%となりました。
ご案内のとおり、火災保険を中心とした国内自然災害の影響が主因です。
自然災害影響を除きますと、△0.9ポイントの低下でした。
- 通期予想では、国内自然災害の支払いの進捗に伴い、
対前年比で+6.2ポイントの上昇を見込んでおります。
- 18ページをご覧ください

- ◆ 国内自然災害の発生損害額(1,472億円)の影響を主因に中間期のE/I損害率は上昇
- ◆ 通期業績予想は、国内自然災害発生見込額(1,750億円)に加え、大口事故などを保守的に織り込む

E/I損害率の推移



18

- アード・インカードベースの損害率です。
- リトン損害率同様、国内自然災害の影響が上昇の主因です。
中間期は、対前年比+12.1ポイント上昇の73.4%、
- 通期予想では、対前年比+6.8ポイント上昇の68.5%を見込みます。
国内自然災害の影響が主要因と言えますが、
大口事故の発生損害額につきまして、相当程度、保守的に織り込んだ
ことも要因の一つとして付け加えます。
- 19ページをご覧ください。

◆ 着実な社費の削減などにより、事業費は計画どおりコントロール

事業費率・社費率※（除く自賠責・家計地震）の推移



19

● 事業費率です。

● 中間期は、対前年比で $\Delta 0.3$ ポイントの33.5%となりました。

人件費および物件費ともに、引き続き、きちんとコントロールしており、計画どおりと評価しています。

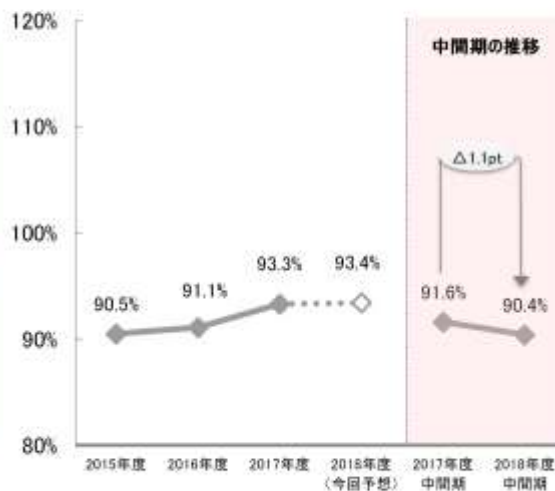
通期予想においても、特筆すべき変更はありません。

● 20ページをご覧ください。

- ◆ 中間期のコンバインド・レシオは、対前年+1.7ptの94.3%
- ◆ 通期では国内自然災害の支払い進捗により101.8%を見込む

コンバインド・レシオ(除く自賠責・家計地震)

(参考)除く自賠責・家計地震・国内自然災害



20

- ご説明した損害率および事業費率を足したコンバインド・レシオ、および国内自然災害を除いたベースでも、お示しましたので、ご参考いただければと思います。
- 21ページをご覧ください。

- ◆ 中間期の資産運用粗利益は+350億円増益の653億円と順調な進捗
- ◆ 足下の良好な市場環境などを踏まえ、通期業績予想は1,475億円に上方修正(期初予想比+53億円)

資産運用粗利益(損保ジャパン日本興亜単体)

(単位:億円)	2017年度 中間期	2018年度 中間期	増減	2018年度 (今回予想)
ネット利息及び配当金収入 ①	315	369	+54	912
利息及び配当金収入※1	515	557	+41	1,304
(うち海外子会社配当金)	0	0	+0	226
有価証券売却損益※1 ②	244	246	+1	554
(うち国内株式)	217	378	+161	690
有価証券評価損※1 ③	△253	△6	+246	△15
(うち国内株式)	△120	△4	+115	△15
金融派生商品損益 ④	△51	△63	△12	△96
その他損益 ⑤	47	106	+59	119
資産運用粗利益 (①~⑤計)	302	653	+350	1,475

※1 内訳は次ページご参照

主に前年度のグループ会社株式評価損の影響(△248億円)剥落

〈参考〉政策株式削減額	
現物※2	552億円
先物※2	198億円
合計	750億円

※2 時価ベースのネット削減額
(売却時価-購入時価)
※3 日経平均先物の売建て

●資産運用損益です。

●中間期については、冒頭ご説明したとおりです。

政策株式の削減について補足しますと、

中間期時点で現物株の売却は552億円となっております、

売却額の年度計画値、1,000億円前後と比較しても、順調な進捗です。

なお、発行体との応諾額の状況は、既に今期の売却計画を上回る額の交渉が完了していますので、引き続き、株式相場をよくウオッチしていきますが、計画以上で着地することも、十二分に可能な状況ということでもあります。

●通期予想については、足もとの環境などを踏まえ、

1,475億円を見込みました。期初予想から+53億円の上方修正です。

●なお、利配収入、売却損益、評価損益の詳細は次のページをご参考ください。23ページです。

利息及び配当金収入・有価証券売却損益・有価証券評価損の内訳(2018年度中間期)



(単位:億円)	2017年度		2018年度		対前年増減 C-A
	(実績)A	(期初予想)B	(今回予想)C	C-B	
正味収入保険料	21,680	21,460	21,340	△120 (△0.6%)	△340 (△1.6%)
(除く自賠責・家計地震)	18,760	18,635	18,561	△73 (△0.4%)	△198 (△1.1%)
既経過保険料(除く自賠責・家計地震)	18,821	18,728	18,602	△126 (△0.7%)	△218 (△1.2%)
正味損害率	64.4%	64.1%	69.9%	+5.8pt	+5.6pt
(除く自賠責・家計地震)	62.0%	61.5%	68.1%	+6.7pt	+6.2pt
E/I損害率(除く自賠責・家計地震)	61.7%	60.2%	68.5%	+8.3pt	+6.8pt
正味事業費率	32.3%	32.0%	32.1%	+0.1pt	△0.2pt
(除く自賠責・家計地震)	34.0%	33.6%	33.6%	+0.1pt	△0.3pt
コンバインド・レシオ	96.7%	96.1%	102.0%	+5.9pt	+5.4pt
(除く自賠責・家計地震)	95.9%	95.0%	101.8%	+6.8pt	+5.9pt
保険引受利益	948	1,280	910	△370 (△28.9%)	△38 (△4.0%)
資産運用粗利益	978	1,421	1,475	+53 (+3.8%)	+496 (+50.8%)
経常利益	1,752	2,500	2,200	△300 (△12.0%)	+447 (+25.6%)
当期純利益	1,700	1,870	1,660	△210 (△11.2%)	△40 (△2.4%)
(参考)修正利益					
+)異常危険準備金繰入額(税引後)	△128	△73	△905	△832	△776
+)価格変動準備金繰入額(税引後)	75	30	30	-	△44
-)有価証券売却損益・評価損(税引後)	291	361	388	+27	+96
-)特殊要因(税引後) [※]	476	259	215	△43	△260
修正利益	878	1,206	180	△1,025 (△85.0%)	△697 (△79.4%)

※ S&Sの組織再編に伴う税金費用減少等、固定資産売却損、株式先物関連損益、グループ会社配当など

●損保ジャパン日本興亜の業績予想数値の一覧です。

予想の前提は次の24ページに、25ページにいつもの自動車保険関係のデータを掲載していますので、併せて、のちほどご覧ください。

●26ページになります。

	期初予想	今回予想
国内自然災害 (当年度発生)	480億円	1,750億円
異常危険準備金	101億円の取り崩し(ネット) (火災:55億円の取り崩し、自動車:190億円の取り崩し)	1,255億円の取り崩し(ネット) (火災:1,032億円の取り崩し、自動車:255億円の取り崩し)
異常危険準備金繰入率	火災グループ繰入率 火災:14.0%、 火災以外:5.0% 自動車グループ繰入率:3.2%	(変更なし)
資産運用	<株値> 日経平均:21,454円 <金利> 10年物日本国債:0.05% <為替> ドル円:106.24円、ユーロ円:130.52円 ※マーケットの前提は2018年3月末の水準を想定	<株値> 日経平均:24,120円 <金利> 10年物日本国債:0.13% <為替> ドル円:113.57円、ユーロ円:132.14円 ※マーケットの前提は2018年9月末の水準を想定
利息及び配当金収入	グロス:1,315億円 ネット:924億円	グロス:1,304億円 ネット:912億円
有価証券キャピタル損益	有価証券売却益:511億円 有価証券評価損:10億円	有価証券売却益:554億円 有価証券評価損:15億円
価格変動準備金	42億円の繰入れ(ネット)	(変更なし)

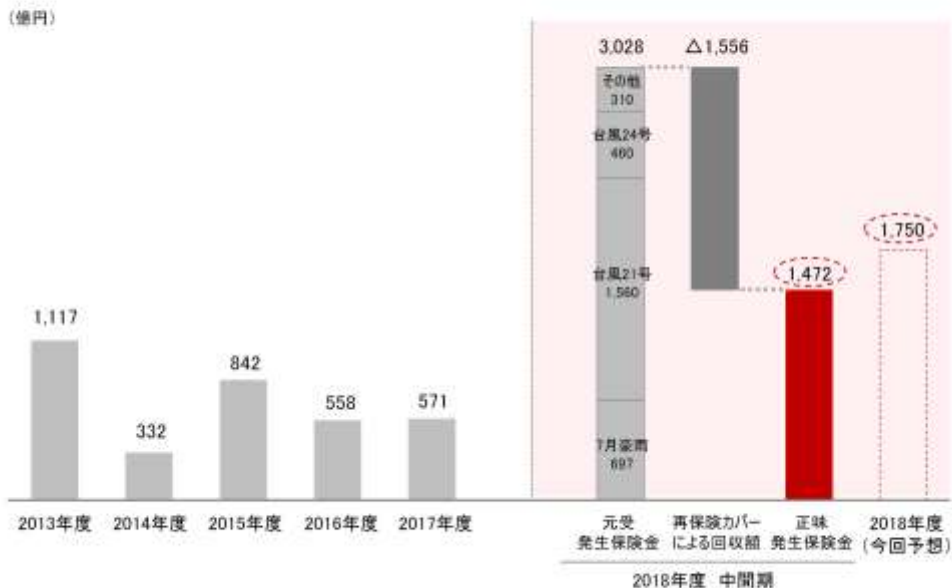
コンバインド・レシオの推移



事故受付件数の推移



当年度発生の国内自然災害に係る正味発生保険金



26

- 今期の最大ノイズになる国内自然災害の状況を補足します。
- 中間期の元受発生保険金は3,028億円、正味発生保険金は1,472億円です。ご覧のとおり、元受保険金の半分以上が、台風21号の影響ということになりました。
- 通期予想では、台風24号の10月以降の発生保険金や、冬の雪害のほか、一定のバッファを織り込みつつ、国内自然災害の正味発生保険金を1,750億円で見込みました。したがって、期初予想の480億円から、+1,270億円ほど国内自然災害予算を増額したことになります。
- 次のページは準備金などの参考データです。29ページをご覧ください。

責任準備金・支払備金(2018年度中間期末)

(単位:億円)	普通責任準備金 ^{※1}		異常危険準備金		支払備金	
	残高	積増額	残高	積増額	残高	積増額
火災 ^{※2}	7,183	△187	1,477	△81	2,218	+1,020
海上	194	△10	508	+12	349	+111
傷害	1,340	+90	735	+29	620	△27
自動車	3,110	△7	541	△59	3,993	+7
自賠責 ^{※2}	4,325	+32	—	—	764	△39
その他	3,404	+175	2,167	+66	2,195	△4
合計	19,559	+93	5,431	△31	10,142	+1,067
合計(除く自賠責・家計地震)	15,178	+95	5,431	△31	9,339	+1,069
	残高	積増額				積増額
長期性資産 ^{※3}	13,460	△199			外貨建支払備金の為替影響	+42

※1 積立保険以外に係る払戻積立金を含む

※2 地震保険および自賠責保険に係る責任準備金は普通責任準備金に含む

※3 払戻積立金と契約者配当金として積み立てられている積立保険の収入積立保険料とその運用益の累積残

1. 連結業績

2. 国内損保事業

3. 海外保険事業

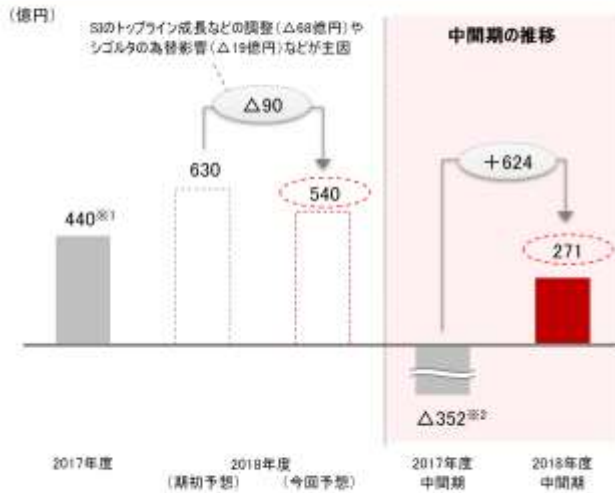
4. 国内生保事業

5. 介護・ヘルスケア事業等

6. ERM・資産運用

- ◆ 中間期の修正利益は、前年度の北米ハリケーンの影響剥落を主因に+624億円増益の271億円
- ◆ 足下の環境を踏まえ、通期の修正利益は540億円(対期初予想△90億円)を見込む

修正利益



(参考)収入保険料



※1 収入保険料は、持分割合を反映した数値を記載しており、連結財務諸表とは基準が異なる。修正利益は、持分割合の反映などの調整を行っている
Sompocapitalの2017年度収入保険料は1,297億円、同修正利益は△268億円、同社売却完了に伴い2018年度は影響剥落

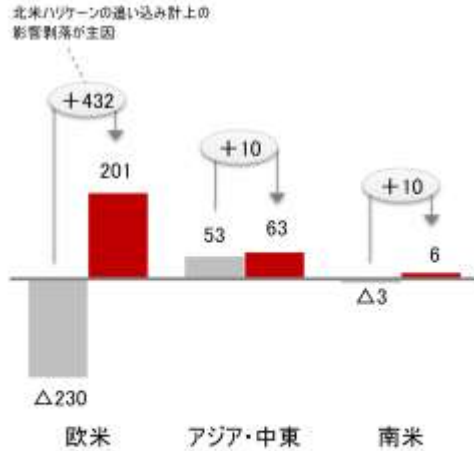
※2 Sompocapitalの2017年度中間期収入保険料は695億円、同修正利益△171億円

- 海外保険事業です。
- 中間期の修正利益は、+624億円増益の271億円となりました。
前年度中間期の北米ハリケーンの影響が
税後で見ると576億円ですので、これが剥落したことが主因と言えます。
- 通期予想のボトムは、期初の630億円から、540億円に下方修正しました。
修正の要因は、Sompocapitalの業績見直しによる△68億円と、
トルコリラの為替影響△19億円を見たものです。
- 30ページは、これを地域別にブレークダウンしたもの、
31ページはグループ会社別のポイントですので、のちほどご確認ください。
- 32ページをご覧ください。

◆ ボトムラインは全地域で増益、トップラインはSI中心に欧米で増収

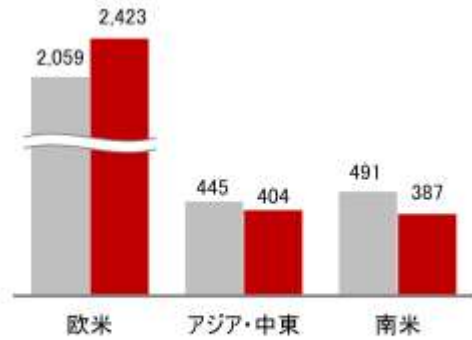
修正利益(地域別)

(億円) ■ 2017年度中間期 ■ 2018年度中間期
(除くSompoキャノピラス)



収入保険料(地域別)

(億円) ■ 2017年度中間期 ■ 2018年度中間期
(除くSompoキャノピラス)



(参考)グループ会社別業績



(単位:億円)		収入保険料(2018年度)				修正利益(2018年度)				ポイント	(参考)為替レート 2018年6月※4 (対前年増減)
		中間期 実績	増減	前期	今回	中間期 実績	増減	前初	今回		
欧米※1	SI※2	2,423	+363	4,001	3,762	201	+432	505	437	※P32, P33ご参照	110.54 円/米ドル (△1.3%)
アジア・ 中東	SJNゴルフ (トルコ)	174	△61	425	299	36	△4	67	47	リラ建の修正利益は良好な損害率などにより順調。 円ベースでの通期見込みは下方修正(△19億円)	24.05 円/リラ (△24.3%)
	Sompo シンガポール	38	+2	77	77	3	△5	8	7	概ね計画どおり	80.79 円/SGドル (△0.6%)
	ベルジャヤソンボ (マレーシア)	69	+11	155	141	5	+0	10	10	概ね計画どおり	27.33 円/シンギット (+4.8%)
	Sompo インドネシア	32	+10	89	71	1	+2	4	1	トップラインを保守的に見つつ、為替影響などあり	0.0077 円/ルピア (△8.3%)
	Sompo中国 NK中国	28	+2	53	51	8	+7	1	6	計画に対して損害率が良好	16.66 円/人民元 (+1.0%)
	Sompo香港	19	+1	32	34	2	+0	4	4	概ね計画どおり	14.09 円/香港ドル (△1.8%)
	ユニバーサルソンボ (インド)	21	+0	74	58	3	+2	2	2	概ね計画どおり	1.58 円/ルピー (△8.7%)
南米	Sompoセグロス (ブラジル)	387	△103	966	850	6	+10	22	19	トップラインは為替影響を受けるも、損害率の改善 などによりボトムラインは概ね計画どおり	28.63 円/レアル (△15.5%)
上記以外(非連結)※3		18	△8	39	37	2	+7	1	1	—	—
合計		3,215	+219	5,916	5,387	271	+452	630	540	—	—

※1 売却を完了したSompoキャピタルは含まない

※2 旧Sompoアメリカ、旧Sompoメキシコ、旧SJNKヨーロッパを含む(以下同様)

※3 Sompoタイランド、PGAソンボ(フィリピン)、ユニテッドインシュアランス(ベトナム)の合計

※4 ユニバーサルソンボの為替レートは、2018年9月末時点

通期予想(今回)における前提為替レートは2018年9月末時点、米ドル:113.57円(対前期予想前提為替レート+6.9%)、リラ:18.95円(同△29.7%)、レアル:28.30円(同△11.9%)

修正利益の増減要因



※1 2017年度中間期実績は北米ハリケーンの追込み計上分を除く(以下同様)。保険引受利益は買収一時コストを除く

既経過保険料の推移



(参考)グロス保険料の種別構成比^{※2}(2017年度)



※2 旧Sompoアメリカ、旧Sompoメキシコ、旧SJNKヨーロッパを含まない

- 海外の最大ビークルとなるS Iの業績に関して補足します。
数値は、米ドルベースでお示ししています。
- 中間期のトップラインは、元受事業を中心に拡大しました。
発生保険金は、契約の拡大もあり増加しましたが、
社費は、トップライン増収に比較して、一定コントロールできています。
- 面談などにおいて、みなさまからも多数質問を受けていました、
マーケットのハード化の状況については、
業界平均で一桁台前半のプラスにとどまったと言われておりますが、
S Iでは、これを上回る、一桁台後半のレートアップを実現しました。
しかしながら、期初予想では、ご案内のとおり+10%強のレートアップを
見込んでいたことから、足下の環境を踏まえ、トップライン成長を
今回調整したというのが、お示した業績修正の骨子になります。
- 次のページに、S Iの数値データを参考記載していますので、
のちほどご確認ください。35ページをご覧ください。

(参考)SI業績概況②

	2017年度	2018年度中間期		2018年度	
	(実績)	(実績)	対前年増減	(今回予想)	対前年増減
(単位:百万ドル)					
グロス保険料	5,281	3,815	+550	5,891	+610
正味保険料	2,888	2,192	+353	3,313	+424
既経過保険料	2,719	1,401	+147	3,011	+291
発生保険金	2,211	825	+87	1,825	△386
事業費 ^{※1}	879	459	+28	929	+50
損害率 ^{※1}	81.3%	58.9%	+0.0pt	60.6%	△20.7pt
事業費率 ^{※1}	32.3%	32.8%	△1.6pt	30.9%	△1.5pt
コンバインド・レシオ ^{※1}	113.6%	91.7%	△1.5pt	91.5%	△22.2pt
保険引受利益	△428	118	+92	289	+697
資産運用利益	263	137	+13	279	+15
当期純利益(優先株式配当控除後)	△195	124	+18	327	+522
(参考) 修正利益					
+) 為替損益	11	△8	△10	△8	△19
+) 有価証券売却・減損損失等	△29	69	+87	+69	+99
+) 税効果	△13	△3	△4	△3	+10
+) 買収時一時コスト	56	-	△56	-	△56
+) 組織再編に伴う税金費用減少等 ^{※2}	681	-	-	-	△681
修正利益	511	182	+33	385	△126

※1 損害率、事業費率、コンバインド・レシオ算出における分母は既経過保険料
2017年度の事業費、事業費率、コンバインド・レシオは、買収時一時コストを特殊要因として控除した値を表示
※2 2017年度の米税制改革の影響は+5億円程度(グループ連結ベース)、2018年度以降の影響は限定的
(参考) 農業保険既経過保険料の認識タイミング(季節性イメージ) 1Q:10~15% 2Q:25~30% 3Q:30~35% 4Q:25~30%

1. 連結業績

2. 国内損保事業

3. 海外保険事業

4. 国内生保事業

5. 介護・ヘルスケア事業等

6. ERM・資産運用

- ◆ 新収入保障保険の販売好調もあり、保障性商品の新契約年換算保険料は増加
- ◆ 当期純利益は+51億円増益の94億円と順調な進捗(通期業績予想に変更なし)

主要業績

(単位:億円)	2017年度 中間期	2018年度 中間期	増減		2018年度 (今回予想)
新契約年換算保険料	181	179	△2	(△1.2%)	423
(うち保障性商品)	87	108	+21	(+24.5%)	280
保険料等収入	2,137	2,160	+22	(+1.1%)	4,520
事業費	463	450	△13	(△2.9%)	996
資産運用損益	223	230	+6	(+2.9%)	453
(うち一般勘定)	210	216	+5	(+2.8%)	447
基礎利益	98	166	+67	(+68.3%)	229
経常利益	89	154	+64	(+72.0%)	219
当期純利益	42	94	+51	(+119.8%)	120
修正利益	147	177	+30	(+20.7%)	320

(参考)保有契約高^{※1}



(参考)保有契約年換算保険料^{※1}



※1 個人保険と個人年金保険の合計
※2 うち保障性商品+64億円

- ひまわり生命の概況です。
- 責任準備金の入り繰りによるプラス効果などもありますが、概ね計画どおりの認識です。経常利益は+64億円増益の154億円、当期純利益は+51億円増益の94億円となりました。なお、コストなどの一部が、下期に寄ることなども考慮し、通期予想の変更はしていません。
- 次のページに、ひまわり生命の当期純利益の増減要因を、修正利益に関する補足を37ページに掲載しましたので、のちほどご確認いただければと思います。
- 39ページをご覧ください。

◆ 保有契約の拡大に加えて、責任準備金繰入負担の減少などもあり、当期純利益の進捗率は79%

当期純利益の増減要因



	①保険料等収入	②責任準備金繰入等	③保険金等支払	④事業費	⑤資産運用損益(一般勘定)	⑥その他	当期純利益
2017年度中間期	2,137億円	△1,459億円	△328億円	△463億円	210億円	△53億円	42億円
2018年度中間期	2,160億円	△1,435億円	△325億円	△450億円	216億円	△71億円	94億円
2018年度(今回予想)	4,520億円	△3,046億円	△693億円	△996億円	447億円	△117億円	120億円

※1 解約返戻金、満期保険金、生存給付金、年金、その他返戻金支払影響および特別勘定の資産運用損益を含む
 ※2 保険金償金(除く長期保険金償金)、給付金償金(除く生存給付金償金)繰入取崩影響を含む
 ※3 その他経常費用、特別損益、契約者配当準備金繰入、法人税等の合計

◆ 中間期の修正利益は177億円と、通期業績予想(320億円)に対する進捗率は55%

当期純利益から修正利益へのコンバージョン

(参考)修正純資産



※1 危険準備金、価格変動準備金(税引後)
 ※2 保守的に計算している責任準備金を保険料計算に用いる基礎率により再計算(税引後)
 ※3 契約初年度に発生する募集手数料等の新契約費を10年間で償却(税引後)

1. 連結業績

2. 国内損保事業

3. 海外保険事業

4. 国内生保事業

5. 介護・ヘルスケア事業等

6. ERM・資産運用

◆ 入居率は引き続き改善、介護事業の当期純利益は+12億円増益

介護事業(SOMPOケア^{※1})の業績

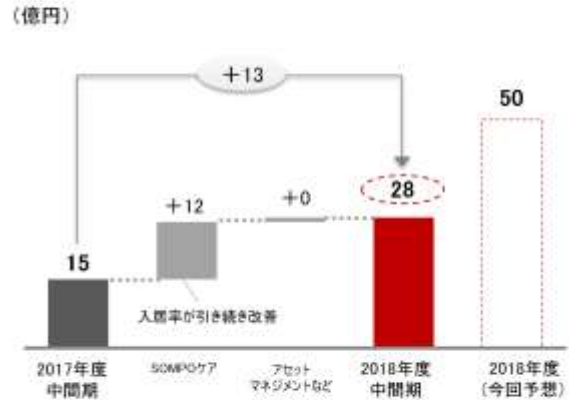
(単位:億円)	2018年度 中間期		2018年度 (今回予想)
	(実績)	(増減)	
売上高	618	+24	1,232
当期純利益	22	+12	38
入居率 ^{※2}			
(そんぼの家)	91.6%	+2.7pt	92.8%
(そんぼの家S)	91.9%	+4.1pt	92.1%
(ラヴィーレ)	85.8%	+2.7pt	87.8%
在宅利用者数(人)	47,025	+2,641	—

※1 2018年7月にIBSOMPOケア・IBSOMPOケアネクストが合併

※2 入居率 = 入居者数 ÷ 施設定員数

なお、そんぼの家は旧SOMPOケアの介護付きホーム。
そんぼの家Sは同社のサービス付き高齢者向け住宅。
ラヴィーレは旧SOMPOケアネクストの介護付きホームを示すブランド名

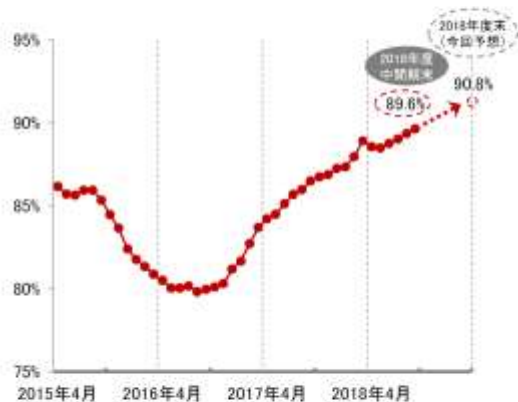
介護・ヘルスケア事業等^{※3}の修正利益



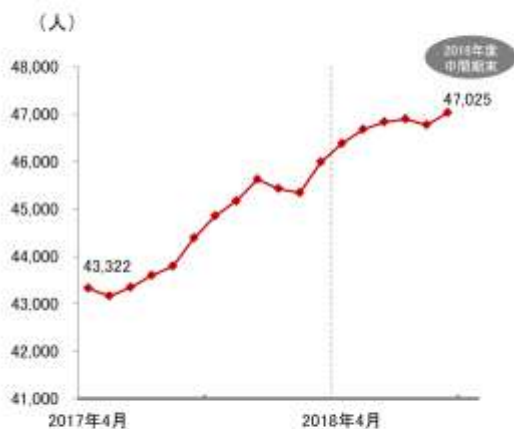
※3 介護・ヘルスケア事業等は、SOMPOケア、アセットマネジメントなどの合計

- 介護・ヘルスケア事業です。
- 介護事業の主要指標である入居率は、引き続き改善しており、中間期の純利益は+12億円増益の22億円となりました。
- 入居率などのトレンドは、40ページに参考掲載しています。42ページをご覧ください。

入居率*の推移



在宅利用者数の推移



* 旧SOMPOケア・旧SOMPOケアネクストの入居率を統合して記載

1. 連結業績

2. 国内損保事業

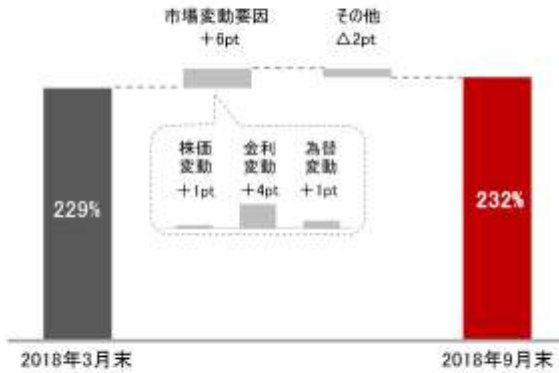
3. 海外保険事業

4. 国内生保事業

5. 介護・ヘルスケア事業等

6. ERM・資産運用

◆ 中間期末のESR(99.5%VaR)は232%と問題ない水準を維持

ESR(99.5%VaR)^{※1}の推移

※1 リルベンシー II に準拠した算出方法

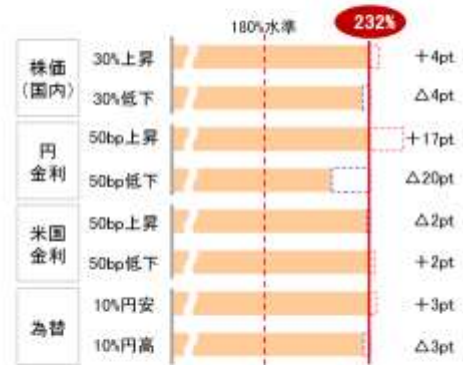
※2 ESR(99.5%VaR)におけるターゲット資本水準は、概ね180%~250%

250%水準: 資本効率(ROE)の観点を踏まえた水準

180%水準: ストレステストの結果などを踏まえ、

財務健全性を安定的に確保可能な水準

ESR(99.5%VaR)の感応度分析



(参考)市場環境

	2018年9月末	(増減 ^{※3})
国内株価(日経平均株価)	24,120円	(+12.4%)
国内金利(30年物国債利回り)	0.90%	(+18bp)
米国金利	3.06%	(+32bp)
為替(米ドル円レート)	113.57円	(+6.9%)

※3 2018年3月末対比

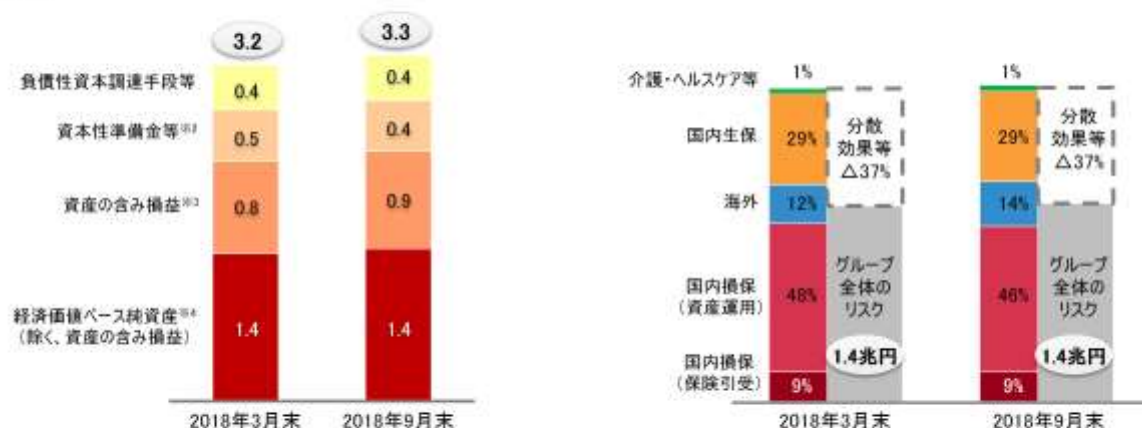
- ESRの状況です。特別な動きはなく、財務の健全性に問題はありません。
- 43ページの実質自己資本とリスク量のブレークダウンは、のちほどご覧下さい。44ページです。

(参考)実質自己資本・リスク量のブレイクダウン

実質自己資本※1

リスク量※5

(兆円)



※1 実質自己資本＝単体BS純資産合計額＋保有契約価値－のれん等＋時価評価しない資産の含み損益＋資本性準備金等＋負債性資本調達手段等

※2 価格変動準備金、異常危険準備金など(税引後)

※3 時価評価しない資産を含めた有価証券等の含み損益

※4 単体BS純資産合計額に生損保の保有契約価値などを加算(のれんや非支配株主持分等は控除)

※5 リスク量は保有期間1年、99.5%VaRで計測

事業毎のリスク量：事業毎のリスク分散効果控除前(税引前)

グループ全体のリスク：事業毎のリスク量合計－分散効果－税効果

◆ 負債特性や流動性・安全性などを踏まえ、債券を中心とした安定的なポートフォリオを構築

運用資産額(2018年9月末 グループ連結ベース)



※ "その他"は土地・建物、非連結子会社株式など

グループ会社別運用資産額

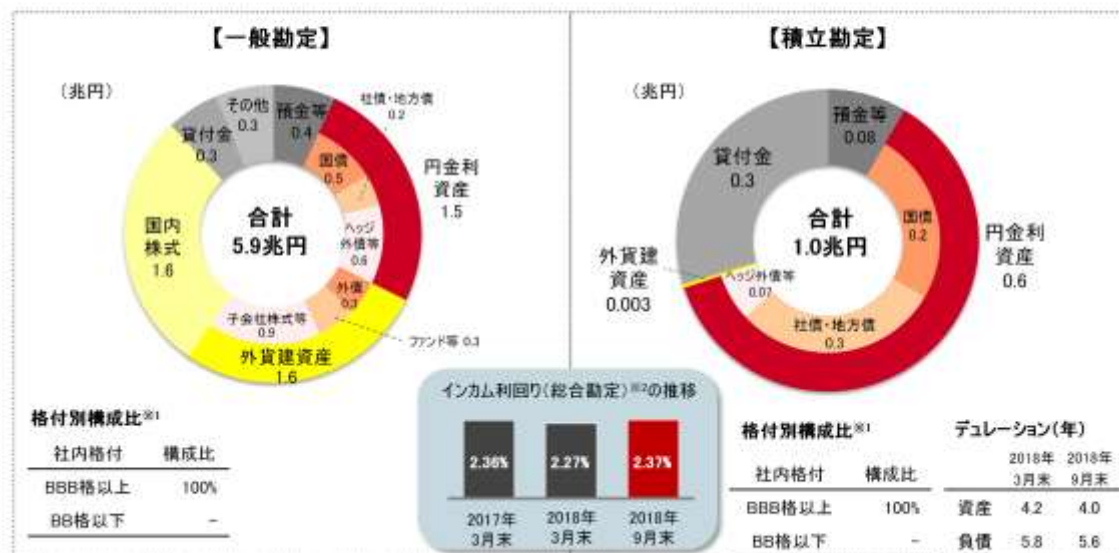
(単位:億円)	運用資産額	構成比
損保ジャパン日本興亜	59,605	56.2%
海外グループ会社	14,287	13.5%
(うちSI)	(11,559)	(10.9%)
ひまわり生命(一般勘定)	30,705	29.0%
セゾン自動車火災+そんぽ24	666	0.6%
国内その他	785	0.7%
合計	106,050	100%

44

- 最後に、グループベースの資産ポートフォリオのほか、次のページ以降に、損保ジャパン日本興亜、S I およびひまわり生命のポートフォリオを掲載しました。のちほど、ご確認いただければと思います。付け加えるべきような、特別な動きはありません。
- 以上で説明を終了させていただきます。

◆ 一般勘定は分散投資、積立勘定はALMを基本とするポートフォリオマネジメントを継続

運用資産額(2018年9月末 損保ジャパン日本興亜単体ベース)

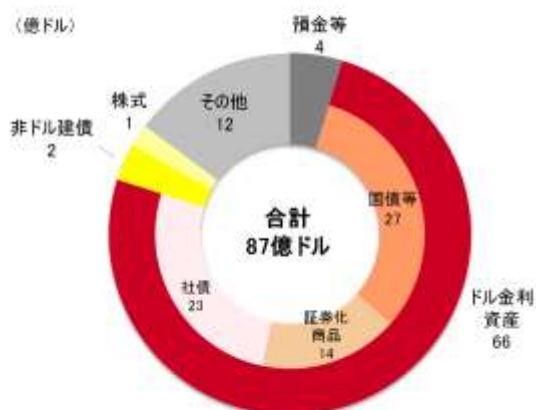


※1 円金利資産、外貨建債券の合計

※2 海外グループ会社株式等を除く

◆ ドル金利資産への投資をベースとしつつ、負債特性を踏まえ、流動性・安全性を重視した運用を継続

運用資産額(2018年6月末 SI連結ベース)



格付別構成比

格付	構成比
BBB格以上	93%
BB格以下	7%

デュレーション(年)

	2017年 12月末	2018年 6月末
資産	3.6	3.4
負債	2.9	2.9

(参考)2018年6月末のインカム利回り(一部ファンドの未実現損益等の変動を含む)は3.06%

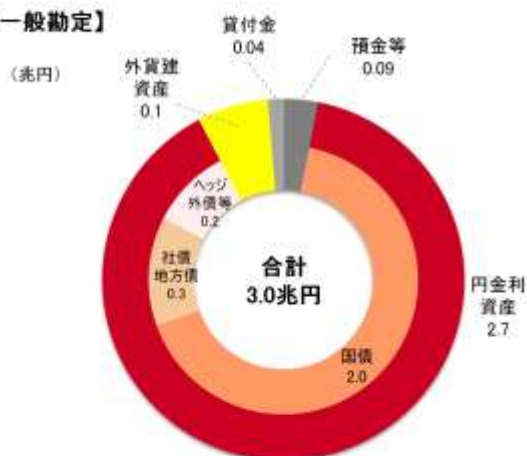
資産ポートフォリオ(ひまわり生命)



- ◆ 円金利資産を中心としたALM重視のポートフォリオを構築
- ◆ 国内の低金利環境を踏まえ、低ウェイトの外貨建資産への配分を若干拡大

運用資産額(2018年9月末 ひまわり生命単体ベース)

【一般勘定】



インカム利回り(一般勘定)の推移



格付別構成比*

社内格付	構成比
BBB格以上	100%
BB格以下	-

デュレーション(年)

	2018年3月末	2018年9月末
資産	13	13
負債	23	24

(参考)2018年9月末の特別勘定の残高:240億円(主に国内株式・債券で運用)

※ 円金利資産、外貨建債券の合計

将来予想に関する記述について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【お問い合わせ先】



SOMPOホールディングス株式会社

経営企画部 IRチーム

電話番号 : 03-3349-3913

E-Mail : ir@sompo-hd.com

URL : <https://www.sompo-hd.com/>